

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,749,000,000 円	県出資割合	79.5%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 経営支援事業	131,812	170,583	323,176	
全事業合計に占める割合	46.8%	59.7%	74.0%	
(2) 担い手支援事業	123,808	99,789	99,385	
全事業合計に占める割合	44.0%	34.9%	22.8%	
(3) 需要創造事業	25,979	15,291	14,164	
全事業合計に占める割合	9.2%	5.4%	3.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	281,599	285,663	436,725	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地の集積・集約化を推進する農地中間管理事業及び企業の農業参入支援や集落営農組織経営力強化支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		335,094	302,135	462,617
	経常費用 (b)		297,805	304,191	455,700
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		37,289	△ 2,056	6,917
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		2,439	△ 3,878	416
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		39,728	△ 5,934	7,333
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 22,776	△ 39,340	△ 37,414
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		16,952	△ 45,274	△ 30,081
貸借対照表	資産		2,752,089	2,744,045	2,644,182
	負債 (h)		656,115	693,345	623,563
	指定正味財産 (i)		1,993,180	1,953,840	1,916,427
	一般正味財産 (j)		102,794	96,860	104,192
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,095,974	2,050,700	2,020,619
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,752,089	2,744,045	2,644,182	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	76.2%	74.7%	76.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	3.1%	4.7%	2.8%
	経常比率	経常収益/経常費用	112.5%	99.3%	101.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	47.9%	47.1%	67.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	11.1%	△ 0.7%	1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.4%	△ 0.1%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	37.2%	36.9%	25.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	5.4%	6.1%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	9人	9人	9人	H28平均年齢※: 54.8 歳 H28平均年収※: 6,552 千円
うち、県退職者	0人	1人	2人	
うち、県派遣	4人	3人	2人	
その他職員	18人	17人	17人	嘱託職員15人、業務補助職員2人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		77,819	43,829	47,153
補助金・助成金		91,602	98,588	89,583
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		169,421	142,417	136,736
借入金残高(期末残高)		55,729	55,729	48,149
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		72,556	52,768	52,768
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,843	48,290	26,129

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

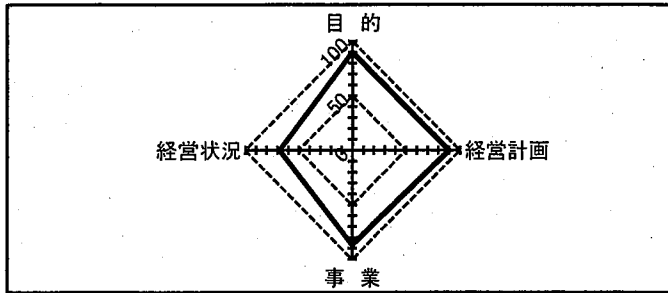
目標	農林水産業の担い手確保・育成、事業体や経営体の経営安定、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、担い手確保・育成支援、経営安定支援や経営発展支援に取り組む。また、経営収支の改善に向けた取組を行う。
実績	農地の担い手集積面積は、機構集積協力金の交付対象者の見直しなどにより目標を下回った。担い手確保・育成支援は就業環境の変化により、また安心食材表示制度認定は経営状況の変化や高齢化などにより目標に達しなかった。また経営改善については、組織体制の見直しにより人件費比率及び管理経費比率を低減した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	中期経営計画の2年目となることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化(経営安定支援)及び新たな需要の創造(経営発展支援)等への取組を推進するとともに、経営改善に取り組む。
	平成28年度実績	農地の担い手集積面積は、機構集積協力金の交付対象者の見直しなどにより本年度は目標を下回った。担い手の就業・就職のサポート数及び安心食材表示制度の認定件数も目標に達しなかった。
	平成29年度目標	第3期中期経営計画に基づき、引き続き農林水産業の担い手確保・育成、農地中間管理事業等を推進するとともに、経営の安定も含め目標達成に向けた取組を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	支援センターが農林水産業への就業・就職をサポートした者の数	目標	1,170	人		1,150	1,160
実績					961	1,044	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積	目標	2,520	ha		780	1,747	2,520
	実績				1,047	1,373	
みえの安心食材表示制度認定件数	目標	690	件		650	670	690
	実績				614	608	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	76	B	64	B	68	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画		平成27年度から平成30年度を計画期間として策定した「第3期中期計画」に基づき、経営改善等行うとともに、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に組織運営を行っている。
事業		農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就職フェア等に取り組んだが、全体のサポート件数は目標の90%に留まった。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、出し手に交付される機構集積協力金の算定対象の見直しなどにより、農地集積面積は、目標の約80%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、既認定者は目標を達成することができたが、新規認定者は僅かに目標を下回り、全体として件数が減少し目標の91%となった。
経営状況		当期経常増減額は、経費の縮減等により690万円余りのプラスとなり、平成27年度のマイナスから改善が図られた。 今後も引き続き、補助・受託事業等による収入の確保と経費の縮減や見直しによる効率的な経営に取り組んでいく。
総括コメント		農地の担い手への集積面積の目標は、市町やJAなどとの連携により、地域集落等への説明会や、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、機構集積協力金の算定対象の見直し等により、3年間の累計目標の約80%に留まった。担い手の就業・就職サポート数及び安心食材表示制度の認定件数については、目標の90%となった。 一方、経営面では、当期経常増減額がプラスとなり、改善が図られた。 今後も第3期中期計画の目標達成に向け、更なる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、担い手への農地集積など経営の安定支援、「みえの安心食材表示制度」の普及推進を通じた経営発展支援などであり、本県農林水産業及び農山漁村の健全な発展を図っていくうえで今後も重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第3期中期計画に基づく着実な進行管理により、農林水産業の担い手確保・育成、経営基盤の強化等に取り組んでいる。業務推進計画では、目標の概ね80%以上を達成していること、また組織運営計画でも、財務の健全運営に努めていることから、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定量目標を設定している就業・就職サポート数、農地の担い手集積面積、安心食材表示制度認定件数のいずれも目標の約80%から90%となった。引き続き、目標達成に向け、事業の課題の精査、改善に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今年度は当期経常増減額がプラスとなり、平成27年度のマイナスから改善が図られた。引き続き、効率的な事業運営に取り組むとともに、経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

定量目標である3項目については、平成28年度はいずれの項目も目標達成率が概ね80%以上を確保しているが、とりわけ農地中間管理事業については、農林水産支援センターの中核事業であることから、目標達成に向けて、現状と課題を分析し、改善に取り組む必要がある。
 また、財務状況については、いずれの指標においても平成27年度からの改善が見られることから、第3期中期計画に基づき引き続き経営の健全化に努める必要がある。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日に社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日に両者が統合。 平成25年4月1日に公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 谷口 俊二	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.5%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 果樹農業好循環形成総合対策事業	55,846	69,894	101,006	
全事業合計に占める割合	57.7%	66.7%	72.0%	
(2) 野菜価格安定事業	31,939	28,607	32,416	
全事業合計に占める割合	33.0%	27.3%	23.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,972	6,350	6,826	
全事業合計に占める割合	9.3%	6.1%	4.9%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	96,757	104,851	140,248	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	117,197	165,137	141,918
	経常費用	(b)	98,457	107,034	158,007
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	18,740	58,103	△ 16,089
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	15,413	4,752	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	34,153	62,855	△ 16,089
	当期指定正味財産増減額	(f)	3,214	6,913	△ 1,912
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	37,367	69,768	△ 18,001
貸借対照表	資産		699,131	759,549	724,463
	負債	(h)	515,567	506,217	489,132
	指定正味財産	(i)	61,717	68,630	66,718
	一般正味財産	(j)	121,847	184,702	168,613
	正味財産	(k) = (i) + (j)	183,564	253,332	235,331
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	699,131	759,549	724,463

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	26.3%	33.4%	32.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	119.0%	154.3%	89.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	1.3%	6.5%	12.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	16.0%	35.2%	△ 11.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.7%	7.6%	△ 2.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	2.5%	4.7%	3.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.7%	2.0%	4.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	1人	2人	H28平均年齢※: 57.0 歳 H28平均年収※: 6,000 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		150	3,062	6,918
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		150	3,062	6,918
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

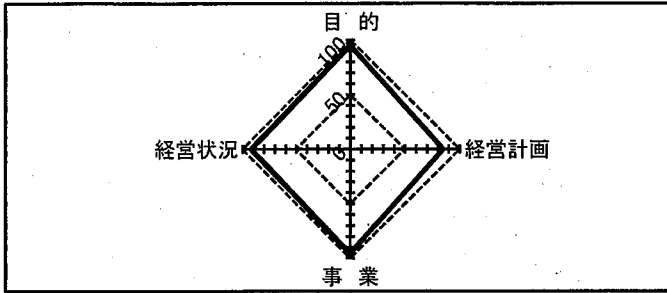
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、新たな事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	平成28年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興につながる需要拡大を図った。
	平成29年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	特定野菜等産地指定数		20	産地	目標	20	20
				実績	19	20	
特定野菜等交付予約数量		3,600	トン	目標	-	-	3,600
				実績	3,365	3,571	
果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業		58,000	千円	目標	-	-	58,000
				実績	65,774	93,132	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	70	B	80	B	85	B
事業	82	B	87	B	96	A
経営状況	100	A	100	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。収益事業は行っておらず、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。また、次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)を策定した。
事業		特定野菜等事業は区域拡大と新規選定がそれぞれ1産地行われ、予約数量は前年より増加した。野菜産地振興事業は3団体で活用され、活用した1団体は特定等産地の新規選定につながった。果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業は、事業内容の改正や生産者の積極的な取組により、目標対比162%になった。また、果樹の需要開拓事業は2団体で活用された。
経営状況		事業については、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、十分に成果を上げることができた。また、管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により生産者の活用が図られ事業量が確保できた。また、収支状況について収支均衡を図ることができた。策定した次期3か年計画(平成29年度～平成31年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付予約数量及び果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業申請額が、前年度より増加しており、評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	自主事業の実施にあたり、適切な資金造成を行ったうえで、経常収支の均衡を図りつつ円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図るための事業を(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会、JA全農みえ、三重県等関係組織と連携を密にして実施している。</p> <p>協会運営については自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。また、目標であった産地指定数20を達成するとともに、既存産地においても区域拡大を行い、野菜の安定供給に貢献した。</p> <p>今後は、新たに策定された中期計画(平成29年度～平成31年度)の目標達成に向けて、継続的、計画的な取組を期待したい。</p>
--

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 谷口 俊二	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	84,379	13,291	10,916	
全事業合計に占める割合	49.4%	13.8%	12.5%	
(2) 子牛補給金運営事業	9,090	8,983	8,675	
全事業合計に占める割合	5.3%	9.3%	9.9%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,512	5,474	5,924	
全事業合計に占める割合	3.2%	5.7%	6.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	71,947	68,601	61,849	
全事業合計に占める割合	42.1%	71.2%	70.8%	
全事業合計	170,928	96,349	87,364	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	167,763	93,589	88,936	
	経常費用	(b)	170,928	96,349	87,364	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 3,165	△ 2,760	1,572	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	117	117	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,048	△ 2,643	1,572	
	当期指定正味財産増減額	(f)	1,729,518	565,525	△ 1,433,216	
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	1,726,470	562,882	△ 1,431,644	
貸借対照表	資産		2,002,075	2,524,889	1,105,125	
	負債	負債	(h)	251,420	211,352	223,232
		指定正味財産	(i)	1,729,518	2,295,043	861,827
		一般正味財産	(j)	21,137	18,494	20,066
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,750,655	2,313,537	881,893	
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	2,002,075	2,524,889	1,105,125	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.4%	91.6%	79.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	97.1%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.2%	26.1%	26.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.9%	△ 2.9%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	24.7%	44.9%	45.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	4.8%	5.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	4人	H28平均年齢※: 33.7 歳 H28平均年収※: 4,036 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	7人	7人	嘱託職員4人、臨時職員1人、パート職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		3,465	1,790	4,155
補助金・助成金		13,019	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		16,484	1,790	4,155
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

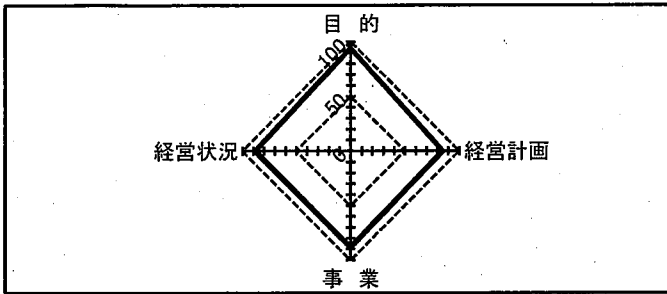
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、畜産農家の経営安定を支援する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう、関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、業務の効率的な遂行や人件費等支出経費の削減に努める。
	平成28年度実績	業務を効率的に遂行し、複数の業者から見積書を徴収して委託先をより安価な業者に変更するなどの経費節減に努めた結果、決算黒字を計上することができた。
	平成29年度目標	畜産経営の支援のための事業を着実に実施するとともに、事業別の収支管理と業務効率化の徹底や、収入増加対策に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,210	頭	目標	2,944	2,944
実績		2,927			3,060		
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		12,700	頭	目標	11,000	11,000	12,700
	実績			12,027	12,604		
ホームページアクセス数		460,000	件	目標	600,000	600,000	460,000
	実績			682,218	487,416		

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	75	B	75	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	82	B	82	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進などにより経営安定への支援を行うことの意義は大きい。
経営計画	平成28年度に策定した中長期計画(平成29年度～平成31年度)では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、引き続き協会収支の均衡に向けて、事業別の収支管理と業務の効率化をより一層徹底していくとともに、中長期的には会費等の増加に向けた協力会員への加入推進など、収入増加対策に取り組んでいく。
事業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援指導として、家畜伝染病の発生に備えた研修や多様な労働力活用に向けた女子力発揮のための研修会を開催したほか、県及び関係団体と連携しながら補てん金の交付事業を推進し、畜産農家の経営安定化に努めた。また、農場HACCPや自衛防疫を推進し、家畜伝染病等の疾病対策を着実に実施することができた。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきた結果、平成28年度の当期正味財産増減額は、1,572千円となった。今後も管理費等の経費節減に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。
総括コメント	畜産経営体のニーズに対応した支援指導に加え、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた自衛防疫や自給飼料増産の推進のほか、補てん金の交付など畜産経営の安定化に向けた事業を着実に実施することができた。経営状況については、効率的な業務執行や経費節減に努めた結果、決算黒字を計上することができた。今後は、新たに策定した中長期計画の目標達成に向けて、引き続き事業別の収支管理と業務の効率化を徹底し、安定した経営基盤の確立を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成28年度に策定した中長期計画の目標達成に向けて、事業別の収支管理や効率的な業務の遂行など、経営改善のための取組を進めるとともに、価格差補てん事業への一層の加入推進など主要事業の拡大が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産業界を取り巻く環境が厳しい中、畜産経営の安定化を図る事業を実施し、年度目標も達成できている。また、家畜伝染病等に対する自衛防疫の推進や畜産経営者等のニーズに対応した支援指導、多様な労働力の活用に向けた事業にも取り組んでいる。今後は事業を遂行する上で、危機管理体制の整備強化等にも取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	近年の赤字決算を踏まえ、経営改善に向けて事業単位での収支管理を徹底し、業務執行体制を見直した結果、決算黒字を計上することができた。今後は、厳しい情勢が見込まれるため、決算黒字が維持できるよう引き続き経営改善に着実に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施する協会の役割は重要であり、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。平成28年度は、事業単位での収支管理の徹底や業務執行体制の見直しに取り組んだ結果、決算黒字となり、収支改善を図ることができた。今後は、平成29年度からスタートする中長期計画の目標達成に向けて主要事業の拡大を図るとともに、経営改善に着実に取り組まれない。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	260,130	233,317	226,573	
全事業合計に占める割合	63.8%	62.5%	61.3%	
(2) 松阪牛システム業務	93,217	91,571	94,110	
全事業合計に占める割合	22.9%	24.5%	25.5%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	27,249	21,896	22,209	
全事業合計に占める割合	6.7%	5.9%	6.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,017	26,746	26,439	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.2%	7.2%	
全事業合計	407,613	373,530	369,331	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高	(a)	407,613	373,530	369,331
	売上原価	(b)	426,245	406,129	405,946
	販売費・一般管理費	(c)	69,504	76,275	74,394
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 88,136	△ 108,874	△ 111,009
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 69,871	△ 18,663	△ 23,651
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		54	△ 19,229	△ 23,954
貸借対照表	資産		874,748	860,239	813,558
	負債	(e)	207,253	211,973	189,246
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	567,495	548,266	524,312
	純資産	(h) = (f) + (g)	667,495	648,266	624,312
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	874,748	860,239	813,558	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	76.3%	75.4%	76.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	593.8%	505.1%	578.0%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 21.6%	△ 29.1%	△ 30.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 8.0%	△ 2.2%	△ 2.9%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	71.3%	77.9%	78.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.1%	20.4%	20.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: ー 歳 H28平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	35人	H28平均年齢※: 45.0 歳 H28平均年収※: 5,709 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	11人	12人	臨時職員 12人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		9,103	6,858	5,632
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		47,353	45,108	43,882
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

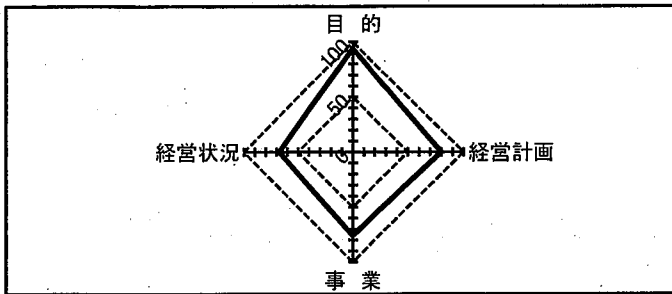
目標	【平成28年度目標】 と畜解体稼働率 : 70.4% (牛:7,100頭、豚70,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 69.0%、「松阪牛シール」利用率 : 45.0%
実績	【平成28年度実績】 と畜解体稼働率 : 67.0% (牛:6,955頭、豚65,484頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 69.9%、「松阪牛シール」利用率 : 42.6%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①経営全体での経費削減に向けてより一層取組を進める。②関係事業者と連携し施設周辺の環境衛生の改善を図る。③事業の継続性を確保するため若年層の計画的採用と人材育成に努める。
	平成28年度実績	経費削減に努めたものの機械設備の老朽化による修繕費が大幅に増加した。一方、人員については、若年層2名を採用することができた。
	平成29年度目標	経費削減をより一層進めるため、業務体制の見直しに取り組むとともに、事業の継続性を確保するための若年層の計画的採用、HACCP導入義務化に備えた人材育成を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	牛と畜頭数	目標	7,100	頭	7,400	7,100
実績				6,909	6,955	
豚と畜頭数	目標	70,000	頭	72,000	70,000	70,000
	実績			69,691	65,484	
ネットオークション取引数	目標	120	頭	100	120	120
	実績			102	100	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	70	B	80	B
事業	88	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	68	B	68	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	豚と畜頭数が減少したことや衛生管理の高度化に関する制度改正などの情勢変化に応じ、出荷要請活動や衛生管理の向上に向けた職員の育成などに取り組んでいる。また、今後、多数の定年退職があることから、中長期的な視点で、若年層を計画的に採用するとともに、技術伝承や人材育成を進めている。収支改善に向けては、改善策の進捗状況と公社を取り巻く情勢変化を踏まえて、平成29年度に中期経営計画の見直しを予定している。
事業	牛と畜頭数は、松阪牛で増加したものの他の県内産牛が減少したため、目標達成できなかった。豚と畜頭数も、生産者の出荷先の変更等で減少したため、目標達成には至らなかった。松阪牛登録システム関連事業では、松阪牛の出荷頭数の増加により証明書発行枚数は増加したものの、松阪牛シール発行数は減少した。全体としては、若年層2人を採用することができたとともに、衛生面等での事故発生もなく安全安心な食肉を安定供給することができた。
経営状況	豚のと畜頭数の減少で収入が減少したこと、経費削減に取り組んだものの老朽化した機械設備の修繕費が増加したこと等で、当期純損益は▲23,954千円となった。

総括コメント	平成28年度決算は、豚のと畜頭数の減少等により▲23,954千円となった。引き続き、厳しい情勢が予想されるが、と畜頭数の確保や経費削減など収支改善に向けた取組を一層進めるとともに、公社業務の安定運営のために中長期的な視点での技術伝承や人材育成、衛生管理の高度化を進める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県中南勢地域を中心として生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の減少などの情勢変化を踏まえて、経営の健全化に向けた業務の効率化等に取り組んだが、中期経営計画で設定したと畜頭数の確保などの目標を達成できていない。中期経営計画の見直し等において、経営改善に向けた効果的な目標を設定し、取組を進める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公社利用者の経営方針など外部環境の変化によりと畜頭数が減少し、中期経営計画の目標を達成できていない。今後も情勢変化に対応した効率的な事業運営を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜頭数確保のための出荷要請活動や経費削減に向けて取り組んだが、当期純損益は赤字となった。今後も、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成28年度は、業務の効率化や経費削減など経営改善に向けた取組を進めたものの、豚のと畜頭数が減少したことなどで、当期純損益が赤字となった。今後も、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進めるほか、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化など、将来も安定的に業務を継続できるよう運営体制の強化に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,770,836	4,835,544	4,657,092	
全事業合計に占める割合	89.9%	89.9%	89.7%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	152,514	152,939	155,142	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.8%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	111,568	110,205	103,981	
全事業合計に占める割合	2.1%	2.0%	2.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	271,755	278,632	275,581	
全事業合計に占める割合	5.1%	5.2%	5.3%	
全事業合計	5,306,673	5,377,320	5,191,796	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高	(a)	5,306,673	5,377,320	5,191,796
	売上原価	(b)	4,664,137	4,724,751	4,552,834
	販売費・一般管理費	(c)	752,471	757,427	738,068
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 109,935	△ 104,858	△ 99,106
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		2,458	7,046	2,687
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,073	1,914	1,286
貸借対照表	資産		417,496	385,270	444,428
	負債	(e)	397,310	363,170	421,042
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 79,814	△ 77,900	△ 76,614
	純資産	(h) = (f) + (g)	20,186	22,100	23,386
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	417,496	385,270	444,428	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.8%	5.7%	5.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	160.3%	202.2%	215.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	27.5%	34.5%	43.4%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.1%	△ 2.0%	△ 1.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.6%	1.8%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	6.9%	7.0%	7.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.2%	14.1%	14.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: — 歳 H28平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	35人	H28平均年齢※: 49.0 歳 H28平均年収※: 5,400 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	36人	34人	準社員7人、シニア1人、 嘱託19人、パート3人、守衛4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		4,212	2,775	3,177
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,163	41,726	42,128
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～平成33年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

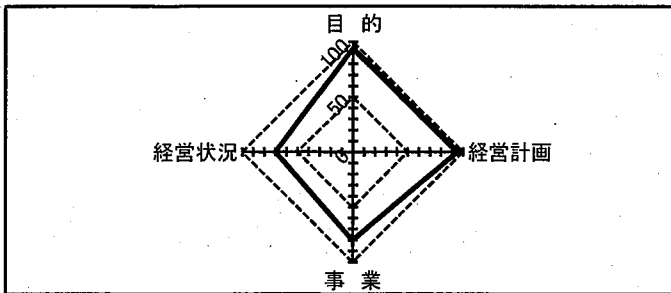
目標	平成28年度目標	豚と畜頭数84,700頭、牛と畜頭数5,300頭
実績	実績	豚は、PEDの沈静化に伴い、目標比＋5,586頭(前年度比＋3,422頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比▲729頭(前年度比▲209頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規顧客(出荷者・買受人)の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。
	平成28年度実績	豚の入荷頭数は、PEDが沈静化したことで、前年度比で3,422頭増加し、売上高が1.4%増加した。牛は、前年度比で209頭減少し、売上高も20.3%減少した。
	平成29年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むことにより豚牛の入荷頭数の確保を図るとともに、経費削減や売上増大に向けた新規出荷者・買受人の開拓に努めることにより経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	豚と畜頭数	目標	90,000	頭	84,700	84,700
実績				86,864	90,286	
牛と畜頭数	目標	4,700	頭	5,300	5,300	4,700
	実績			4,780	4,571	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	80	B	84	B	80	B
経営状況	65	B	70	B	70	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も、引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け計画的な対応を進めていく。
事業	中長期経営計画の平成28年度目標については、牛のと畜・取引頭数は全国的な出荷頭数の減少の影響を受けて未達成となったが、豚のと畜頭数・取引頭数は、PEDの沈静化と役職員による積極的な出荷要請活動により目標達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、今後も安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引単価が低下したことや牛のと畜・取引頭数が減少したこと、豚加工部門の大口取引が減少したことなどで売上は減少したが、当期純利益は1,286千円の黒字となった。
総括コメント	平成28年度決算は、豚の取引単価が低下したことなどにより収入が減少したが、当期純利益は1,286千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県北勢地域等で生産された牛・豚をと畜解体し、安全安心な食肉を安定的に供給するという社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じ見直し、採算の厳しい事業の改善に向けた検討・取組等を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の確保のための営業活動により、豚と畜頭数は目標を達成できたが、他の目標は未達成となった。今後も顧客(生産者・買受者)のニーズ把握に努めつつ、効果的に事業を推進していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	営業活動の強化等による豚のと畜・取引頭数の増加により、純利益がプラスとなった。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を継続する必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

営業努力や経営改善の取組が一定の効果を上げ、7期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 一般緑化事業	13,699	12,996	32,215	
全事業合計に占める割合	20.1%	26.5%	51.6%	
(2) 緑の募金事業	26,867	24,277	22,239	
全事業合計に占める割合	39.4%	49.6%	35.7%	
(3) 三重自然の森づくり事業	27,587	11,682	7,921	
全事業合計に占める割合	40.5%	23.9%	12.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	68,153	48,955	62,375	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

〔事業の概要〕

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		67,862	48,991	65,678
	経常費用 (b)		69,648	50,683	64,170
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,786	△ 1,692	1,508
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,786	△ 1,692	1,508
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 27,565	△ 11,777	△ 7,584
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 29,351	△ 13,469	△ 6,076
貸借対照表	資産		408,097	391,832	385,862
	負債 (h)		6,898	4,102	4,208
	指定正味財産 (i)		376,439	364,662	357,078
	一般正味財産 (j)		24,760	23,068	24,576
	正味財産 (k) = (i) + (j)		401,199	387,730	381,654
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		408,097	391,832	385,862	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.3%	99.0%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.4%	96.7%	102.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	85.2%	77.1%	50.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.6%	△ 3.5%	2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	14.9%	24.9%	35.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	3.4%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	2人	5人	嘱託員4人、パート1人
うち、県退職者	1人	1人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	21,841
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,300	1,300	23,141
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

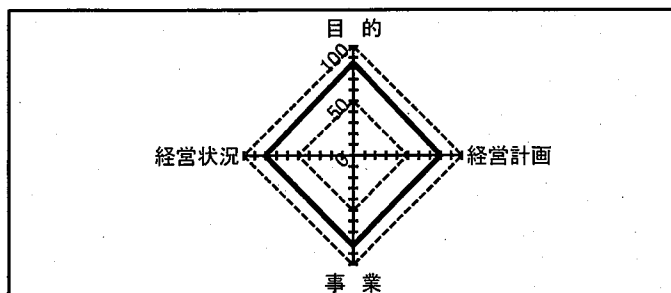
目標	平成29年度緑の募金目標額26,000千円
実績	平成28年度の募金収入は、22,118千円で年度目標25,500千円を達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	事業拡大による相対的な管理費の低減。
	平成28年度実績	みえ森づくりサポートセンターの受託により事業を拡大した。
	平成29年度目標	賛助会員や企業募金拡大のための広報活動の強化。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	緑の募金実績		26,000	千円	目標	25,000	25,500
実績					22,340	22,120	
協会会員数		202	人・社	目標	193	197	202
				実績	184	182	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		3,070	千円	目標	2,470	2,770	3,070
				実績	1,760	1,760	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	75	B	80	B	80	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	80	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
《団体自己評価コメント》	
平成28年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としており、当法人の目的と志を同じくする市民活動の輪は広がってきている。
経営計画	緑の募金事業の収益や、三重緑化基金の運用益が減少する状況下で、当法人の目的の達成や中長期経営計画の目標達成に必要な事業計画は縮小を余儀なくされている。このため、外部変化に対応して、重点方針として新たな事業に取り組むこととし、森林環境教育、木育の推進や森林ボランティア団体等へのサポートを強化するため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を受託した。
事業	平成28年度から新たに運営受託した「みえ森づくりサポートセンター」について、県の連携協力のもと出前授業やミエトイ・キャラバンは、計画の倍の要望に対応して実施した。その他、緑の募金事業の交付金等の交付件数も138件と前年度と同水準の事業実施ができ、緑化推進の最も重要な指標である植樹等活動への参加者についても目標を達成している。なお、人件費率が大きく増加したのは、新たな受託事業の人件費率の高いことが影響したもので、事業効果を下げたものではない。
経営状況	経常増減額はプラスで借入金もなく、債券の含み損もない。また必要な引当金も計上している。一方、自己収益比率が大きく低下しているのは、新たな受託事業収益の増加によるもので、基幹事業の緑の募金事業収益は低下傾向ではあるものの安定しており、当法人の存立に影響が及ぶものではない。長期的には低金利や会員減少により、運用益が減少傾向にあるため、特に一般緑化事業の財源に充当できる額が減少し、事業を継続することが困難になりつつあることは懸念される。
総括コメント	緑の募金収益は、家庭募金からの撤退や自販機募金の減少など外部要因で減少傾向にある中、目標は達成できなかったが、学校募金の拡大や職場募金の拡大に取り組み、最低の水準は確保できた。 一方、事業規模を拡大して相対的な管理費の低減を図るべく、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を受託できた。このことにより、当法人の事業目的の一つである森林環境教育、木育の推進や森林ボランティア団体の活性化に寄与できた。 今後の課題として、自己収益比率を上げて安定的な経営を行うため、賛助会員の増加などにより収入を増加させる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。しかし、緑の募金収入や、協会会員数の減少など目標を達成できていない現状にあるので、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金事業の減退や三重緑化基金の運用益の減少などにより、事業計画の縮小を余儀なくされている中、平成28年度から、「みえ森づくりサポートセンター」を運営受託するなど、新たな事業への取組に今後期待したい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	「みえ森づくりサポートセンター」について、計画の倍の要望に対応して事業を実施したこと、植樹活動の参加者について、目標を達成したことは評価できる。引き続き緑化の推進や運営事業の拡大に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常増減額がプラスになった等の実績については評価できる。緑の募金事業収益が低下傾向であることや、協会会員数の減少による会費などが減少傾向にあることは、団体経営上の懸念材料となる。これらの収入の拡大に向けた取組を検討することが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることは評価できる。しかし、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向であるので、これらの拡大に向けた取組を検討することが必要である。また、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど事業規模の拡大に努めていることは評価できる。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://miesuisanshinkou.web.fc2.com/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	171,516	239,039	268,483	
全事業合計に占める割合	41.9%	52.9%	70.5%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	49,107	53,337	47,556	
全事業合計に占める割合	12.0%	11.8%	12.5%	
(3) 資源増大実証事業	35,210	38,544	33,485	
全事業合計に占める割合	8.6%	8.5%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	153,160	121,116	31,376	
全事業合計に占める割合	37.4%	26.8%	8.2%	
全事業合計	408,993	452,036	380,900	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	345,910	391,214	398,477
	経常費用	(b)	408,993	452,036	380,900
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 63,083	△ 60,822	17,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	180,000	179,973	180,000
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	116,917	119,151	197,577
	当期指定正味財産増減額	(f)	254,355	523,507	△ 265,860
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	371,272	642,658	△ 68,283
貸借対照表	資産		5,702,074	6,201,588	5,919,897
	負債	(h)	1,077,667	934,523	721,115
	指定正味財産	(i)	4,892,981	5,416,488	5,150,628
	一般正味財産	(j)	△ 268,574	△ 149,423	48,154
	正味財産	(k) = (i) + (j)	4,624,407	5,267,065	5,198,782
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,702,074	6,201,588	5,919,897	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	81.1%	84.9%	87.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	15.8%	11.6%	9.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	84.6%	86.5%	104.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	45.7%	42.6%	57.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 18.2%	△ 15.5%	4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.1%	△ 1.0%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	41.4%	41.8%	48.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.2%	1.1%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: ー 歳 H28平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	20人	21人	H28平均年齢※: 49.2 歳 H28平均年収※: 5,208 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		70,277	70,775	66,044
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		70,277	70,775	66,044
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成33年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

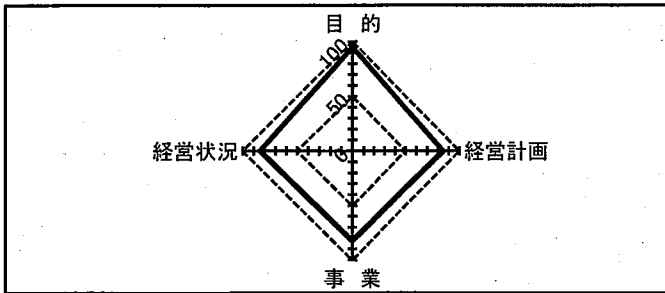
目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに目標を達成することができた。 基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成28年度実績	種苗生産において、計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、計画を上回るマハタの種苗315千尾を供給できた。
	平成29年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	マダイ生産尾数		603	千尾	目標	600	600
		実績			603	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	530	571	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	78	B	82	B
経営状況	78	B	78	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画		平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビ、ナマコの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で22,046千円、栽培漁業関連事業で8,597千円の赤字となっているが、有価証券評価益及び売却益による48,220千円やマハタ種苗の安定生産化により当期経常増減額は、17,577千円となっており財政状況は昨年度より改善された。
総括コメント		水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第7次栽培漁業基本計画に基づいたヒラメ、トラフグなどの種苗を生産・放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給が図られている。また、赤ナマコの種苗量産化の技術の開発に取り組み、ほぼ計画どおりの成果を上げている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は17,577千円となっており、経営状況は昨年度より改善された。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度は、中期経営計画(H27～H33)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。